

## 2015（平成27）年度第3回（通算第20回）理事会（通常）

1. 日 時：2015（平成27）年9月18日（金）18時00分～20時30分

2. 場 所：名古屋国際会議場 436会議室（4号館3階）

3. 出席者：（代表理事）坂元茂樹、（理事）浅田正彦、岩澤雄司、兼原敦子、酒井啓亘、佐野 寛、道垣内正人、中谷和弘、古谷修一、森川幸一、吉川元、（監事）吾郷眞一

### 4. 議事の内容

#### 1) 報告事項

##### 1 国際法学会年次大会（第121年次）に関する件

森川大会運営委員長より、2018（平成30）年度の研究大会開催地に関して、下見報告がなされた。2018年9月3日（月）～5日（水）の日程で仮予約をしていること、アクセスの観点から大会スケジュールの立て方について今後検討が必要であることなどが報告された。

##### 2 2015（平成27）年度予算執行状況に関する件

道垣内会計部長より、2015（平成27）年度予算の現時点の執行状況について、今次研究大会予算として230万円が計上されていること、小田滋賞およびアジアカップ国際法模擬裁判はほぼ予算どおりの執行状況であること、理事会開催費用については、当初の予算額が小さかった（11万円）ために現時点でそれを上回る交通費の支出があることなどが報告された。

また来年度の予算編成について、各委員会から事業計画に照らして必要な経費に関する要望を、事前に提出することが確認された。

##### 3 評議員の選任に関する意向投票に関する件

##### 4 理事の選任に関する意向投票に関する件

坂元代表理事より、第2期評議員および第3期理事の選任にかかる意向投票が、各実施細則・日程に基づき、意見聴取委員の立会いの下、今次研究大会において実施されることが報告された。

##### 5 文献目録に関する件

兼原研究振興委員長より、「主要文献目録」が9月10日より学会ホームページに掲載されたことが報告された。欧文文献の目録については、国際法外交雑誌および学会ホームページにて情報提供を要請し、本年7月末までに寄せられた情報をもとに作成することが報告された。

##### 6 アジアカップ模擬裁判に関する件

坂元代表理事より、本年のアジアカップ国際法模擬裁判が、日本財団からの助成金を得て、8月27、28日の両日、外務省との共催により11カ国12チームの参加のもと開催されたこと、マレーシア大学が優勝したことが報告された。出席理事より、日本財団の助成が終了したのちの運営体制・方法について懸念が示され、今後共催者の外務省と協議していくことが確認された。

##### 7 研究大会への傍聴者に関する件

酒井事務局長より、今次研究大会の傍聴希望者の状況について報告がなされた。

##### 8 出版社の出展に関する件

酒井事務局長より、7件の書店が出展していることが報告された。

## 2) 議決事項

### 第1号議案 国際法学会年次大会(第118年次)に関する件

森川研究大会運営委員長より、今次研究大会の開催状況について報告と、パネル公募の分科会について、参加希望者の人数に基づき会場を変更するとの連絡がなされた。

岩澤研究企画委員長より、大会初日午後の部の報告において、題目および要旨が変更された報告があったこと、大会2日目午後の3つの分科会では、それぞれの分科会の趣旨に応じて、質疑応答の方法を工夫する予定であることが報告・説明された。

#### 【議決事項】

なし

### 第2号議案 国際法学会年次大会(第119年次)に関する件

岩澤研究企画委員長より、2016年度研究大会(第119年次)の企画原案が示され、同研究大会においては、2日目午前に小田レクチャーを開催し、3日目午前には、2つの個別報告セッションを同時並行の形で試行的に実施することが提案され、これらが了承された。今後、原案に沿って、報告の依頼を行うことが確認された。またパネル公募については、応募を奨励するために、研究の中間報告としての企画も対象としていくことが検討された。

森川研究大会運営委員長より、会場となる静岡コンベンションアーツ・グランシップは本2015年1月に仮予約を行っており、今後大会3か月前に正式契約を結ぶ予定であることが報告された。

#### 【議決事項】

なし

### 第3号議案 国際法外交雑誌第114巻及び第115巻の編集状況に関する件

古谷雑誌編集委員長より標記の件について報告がなされた。第114巻4号に掲載が予定されている国連国際法委員会の審議概要については、増加しつつある原稿分量の見直しについて検討することが確認された。また万国国際法学会の開催概要について、今後2年毎に報告記事を掲載することとし、直近の大会については第114巻4号に掲載する予定であることが確認された。

#### 【議決事項】

なし

### 第4号議案 文献目録の収録範囲に関する件

兼原研究振興委員長より、外国語文献目録の収録範囲に関し、本学会会員が海外の雑誌・図書に発表した論文および海外の出版社から出版した著書について、各会員の自己申告に基づいて収録する、として情報提供を呼びかけてきたが、実態としては、会員の自己申告分だけでなく、Japanese Yearbook of International Lawに掲載された文献や、とりわけ国際私法については非会員による文献について収集がなされており、分野を問わず一律の収録基準を定めるのが適当と

の見解が述べられ、「外国語文献情報の作成に関する指針と収録対象範囲に関する基準」と「指針および基準の周知方法」についての提案が示され、外国語文献情報の収録範囲と基準は研究振興委員会の提案どおりに決定し、掲載方法については、従来どおり外国語文献目録も邦語文献目録と一体的に掲載することが了承された。右指針と基準については、学会ホームページや国際法外交雑誌を通じて、会員に周知することが確認された

以下の通り議決された。

#### 【議決事項】

「主要文献目録における外国語文献情報の収録指針と対象範囲に関する基準」と「指針および基準の周知方法」について、以下のとおり決定する。

=====

<主要文献目録における外国語文献情報の収録指針と対象範囲に関する基準>

1. 外国語文献情報は、日本語による主要文献目録を補完するものとして、外国語で書かれた①学会員の活動を示す学術成果、および②日本における学術活動の状況を示すものを収録する。

2. 外国語文献の収録対象の範囲については、以下の基準による。

① 本学会会員が執筆したもの。

② 本学会非会員が執筆したもので、

(i) 日本で設立された学会あるいは日本の出版社が刊行した書籍・雑誌に収録されたもの、または

(ii) 日本に所在する研究機関に所属している者によるもの。

3. 上記2のいずれの基準による場合であっても、網羅的な外国語文献の目録作成が目的ではないこと、また目録作成作業の負担が過大なものとなることを避けるために、本学会会員から研究振興委員会宛てに自己申告・情報提供されたもののみを収録する。

<指針および基準の周知方法>

上記1.～3.の趣旨および基準を、国際法外交雑誌の各巻3号および学会HPに掲載する。その際、外国語文献情報の申告・提供期限を、書籍・論文が刊行された年の翌年3月末とする(2015年中に出版されたものについては、2016年3月末までに申告・提供された情報を収録する)。

#### 第5号議案 リンク集作成のためのアルバイト代の支出方法に関する件

兼原研究振興委員長より、学会ホームページに掲載している「国際関係リンク集」に関して、国際私法および国際政治・外交史の各分野についても同様のリンク集を整備するために、研究振興委員のもとで作成補助を行う要員のアルバイト代支出が必要であることが説明された来年度以降については別途、アルバイト代の予算費目をたてることについて要望を提出することが確認された。以下の通り議決された。

#### 【議決事項】

2015(平成27)年度における、国際関係リンク集の作成補助者へのアルバイト代の支出を以下のとおり決定する。

=====

国際私法について1名20時間、国際政治・外交史については2名各20時間（計40時間）の作業に対し、1時間あたりの時給を設定し、アルバイト代を、研究振興委員会の会議費および交通費より支出する。

#### 第6号議案 第6回4学会国際会議に関する件

浅田国際交流委員長より、2016（平成28）年にカナダで開催される4学会国際会議の報告者募集要項について提案がなされ、これが了承された。学会員に対しては、学会ホームページに本募集要項およびCall for Papersを掲載し、応募を呼びかけることが確認された。

定款第41条1項及び2項に基づき、議決に加わることのできない議長を除く、すべての理事（10名）の賛成により以下の通り議決された。

#### 【議決事項】

2016（平成28）年に開催される4学会国際会議報告者募集の要項を以下のとおり決定する。

=====

四学会国際会議（第6回）報告者募集要領  
（詳しくは、Call for Papers をご覧下さい）

1. 応募資格：本学会の会員であること（遅くとも派遣時に会員であること）
2. 応募書類（ワード文書又はpdfファイル）：
  - (1) 報告計画書（英文で300語以内）
  - (2) 英文履歴書（主要業績表を含む。なお、主要業績に代わるもの又は主要業績を補完するものとして、(1)の報告計画書の詳細（英文）を付しても良い。）
3. 募集人数：本学会から4人
4. 応募締切：2016年1月4日
5. 応募書類提出先（メールに添付して送付すること）：  
国際法学会国際交流委員会幹事 濱本正太郎  
hamamoto[at]law.kyoto-u.ac.jp (change [at] to @)
6. 報告者選定：国際交流委員長が委嘱する委員によって構成される選考委員会の意見に基づき、国際交流委員会が行う。

なお、渡航費用は自費負担となります。

#### 第7号議案 研究大会の傍聴に関する件

酒井事務局長より、これまで傍聴や傍聴料の取扱いについては、明文の規定がなく運用されてきたため、今回それらに関する「申し合わせ」を策定することが提案され、これが了承された。学部学生の傍聴料の割引については学会ホームページにも掲載し、周知することが確認された。そのほか、出席理事より、傍聴希望者にも可能な限り事前登録を求めることが、研究大会でのレ



・2017年度研究大会会場

- 3月又は4月 評議員会（臨時）  
・新評議員及び新理事の選任
- 5月15日（日） 理事会（通常）  
・評議員会の招集  
・2015年度事業報告及び決算報告の審議
- 6月 評議員会（定時）  
・2015年度事業報告・決算報告の審議  
(評議員会閉会：評議員・理事の任期終了)  
新理事会（臨時）  
・新代表理事の選出  
・新評議員会の招集
- (6月末  
7月 公益目的支出計画実施報告書提出)  
新評議員会（臨時）  
・評議員会会長・副会長の選出  
理事会（臨時）  
・研究大会プログラムの確認
- (6月～7月 各種委員会委員長・委員の選出)
- (8月1日（月） 2016年度研究大会プログラム発送)
- 9月9日（金） 2016年度研究大会（静岡グランシップ）（～11日（日））  
各種委員会（全体・個別）  
理事会（通常）

以上